

# 寄稿 愛・地球博後の中部経済



小川 秀樹 (おがわ ひでき)  
中部経済産業局長

今年は、中部地域にとって大切な年です。3月25日には、2005年日本国際博覧会（愛・地球博）が開幕いたします。また、先立って2月17日には、新しい空の玄関口として中部国際空港（愛称：セントレア）が開港しました。

愛・地球博は、120以上の国や国際機関が参加し、1,500万人の来場が見込まれ、(財)2005年日本国際博覧会協会を中心に順調に準備が進んでおり、いよいよ開幕を待つばかりとなりました。

この愛・地球博、中部国際空港という「二大プロジェクト」が中部経済の活性剤になっていますが、それは別としても、今、ナゴヤ経済圏は元気です。この元気をけん引しているのは、製造業の強さです。

我が国が現在最も強い国際競争力を持っている製造業セクターの各分野で、東海3県は半分近いシェアを占めています。具体的には、言うまでもなくトヨタグループ等の本社・主力工場が立地していることから、自動車・自動車部品については、全国の約45%を当地域で生産しています。また、ヤマザキマザックやオークマ等が本拠を置いていることから金属工作機械については約50%を占めています。加えて、近年、三重県での新規工場立地等を背景に、液晶ディスプレイのシェアも急上昇しており、現時点で40%を超えると推定されます。まさに、我が国をけん引する世界的な「ものづくり」集積地と言えます。

「セントレア」の開港は、当地域の産業が21世紀に更なる成長を遂げ、中部地域が新しい発展段階にあがっていく極めて大きなステップであり発展基盤になると期待されます。セントレアは、成田国際空港、関西国際空港と並ぶ第一種空港に位置づけられ、国内線と国際線が一体となった空港です。開港時において従来の名古屋空港の約1.3倍となる週294便の国際線、そして週658便の国内線が就航しています。国内24都市と世界の25都市を結び、世界の各都市から日本の各都市への乗り継ぎに極めて便利です。今後、急拡大するアジアビジネスのためのハブ空港、国際ビジネスの中継拠点として大きな期待が持たれます。国際貨物に関する名古屋空港の利用率は、これまで中部地域を生産地とする輸出貨物の12%、中部地域を消費地とする輸入貨物の21%にとどまっていた。しかしながら、セントレアの24時間運用開始により、深夜の貨物便利用によるリードタイムの短縮や国内空港で初めての総合保税地域の設置、税関手続の簡素化等により貨物処理能力が大幅に向上することから、当地域に集積する製造業にとって物流コストのダウン、効率化が大いに期待でき、ものづくりの競争力が物流面からも強化されます。

さらに、愛・地球博を契機として、東海環状自動車道や伊勢湾岸自動車道など岐阜県、三重県につながる高速陸上交通網も整備されました。セントレアとともに、当地域の経済産業の今後の大きな発展基盤になると期待されます。

このようなインフラ整備も含め、準備が進ん

で、いよいよ愛・地球博が開幕します。愛・地球博では、「自然の叡智」のテーマの下、環境、新エネルギー、ロボット、新交通システム等多彩な最先端技術の成果が展示・デモンストレーションされます。例えば、長久手日本館のエネルギーは、ゴミ等を使った燃料電池と太陽光発電という新エネルギーですべて供給されます。また、次世代ロボット約100体が出展され、現場で接客、警備、チャイルドケアといった仕事もします。また、会場へのアクセスに日本初の磁気浮上式鉄道（リニアモーターカー）が供用されるほか、会場内では自動運転による無人隊列走行バス（IMTS）が使われるなど、新交通システムが実用されます。

また、愛・地球博は、海外からの出展、そして海外からの多数の来場者との国際交流の場があります。異文化に触れあい、理解を深めるとともに、国際的なビジネス交流のきっかけにもなるでしょう。

こうした中、「愛・地球博」の開催及び「セントレア」の開港を契機として、当地域の魅力を世界にアピールし、国際産業交流を活発化すべく、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）を昨年から推進しているところです。GNIとは、愛知、岐阜、三重の3県及び名古屋市始め23市の自治体等が県境を越えて広域連携し、「グレーター・ナゴヤ」のブランド名で対外マーケティングを行い、当地域の産業経済をよりオープンなものとして、企業間アライアンス（提携）等を通じた国際ビジネスチャンスを広げて、世界から優れた企業・技術やヒ

ト・情報を呼び込もうとする活動で、ジェットロの強力な後押しを得て進めています。

GNIの今年度の活動としては、自動車・同部品、医療・バイオ、IT等の分野における海外企業50社以上を招へいし、セミナーや当地域内の諸施設、企業等の訪問、関連のありそうな企業とのビジネス・マッチングなどを行いました。また、海外に、GNIのメンバーである自治体などが主体となったミッションを多く派遣したところであり、5ヵ国において約50の企業を個別訪問したほか、延べ10都市で開催したセミナーにおいて多数の企業等と交流し、PRとビジネス交流へのきっかけ作りをしたところです。さらに、ジェットロの各海外センターを通じ、また海外の有力経済誌等を活用してPR活動を行い、また、外国企業からの問い合わせや諸要望に対応するためのワンストップ・サービスの整備等を行いました。加えて、当地域における国際産業交流の推進というGNIの趣旨に賛同する企業、大学、研究機関等をメンバーとするGNIパートナーズクラブを昨秋創設し、現在、約250社の参加を得ております。今後もこのような活動を一層拡大・推進していきたいと考えています。

一方、当地域経済の現在の強さを持続・強化するとともに、更に新産業分野の創出を図るためには、上記のようなハードインフラの整備を

土台に、種々のソフトインフラを整備することが重要と考えています。

特に、「モノづくり」の基盤は「ヒトづくり」であり、また新商品・サービスの創出の基盤も人材であることから、経済産業省全体の施策の方向に即して、今年は特に産業人材の育成に努力しようと考えています。来年度には、小・中・高校におけるものづくり教育など職業教育を盛んにするためモデル事業を行うキャリア教育推進事業や、企業の持つ製造現場の技術・ノウハウを大学等と企業との協力の下で体系化・整備しようとする製造現場中核人材育成事業を、当地域で積極的に進めたいと考えています。また、若者の就業促進のためのワンストップサービスセンターとして、昨年から開設しているジョブカフェ（岐阜県、石川県で昨年開設）の事業を引き続き推進します。

また、昨年、国内初の特許先行技術調査の民間会社である「テクノサーチ(株)」がこの地域に設立されましたが、これを踏まえ、当地域での知的財産戦略の推進にも努力したいと考えています。

「愛・地球博」の開催、「セントレア」の開港を飛躍へのステップとし、日本をリードする「ものづくり」地域である当地域が新たな段階へと一層発展することを期待しています。 